

『しまなみ海道物語』 発刊のお知らせ

しまなみ地域の大動脈として機能している「しまなみ海道」の歴史や役割をカラーで紹介。



しまなみ海道物語 平成18年7月発刊

本州と四国を結ぶ架橋整備は、地域の生活や経済・社会の発展に大きく影響を与えるものです。しかしながら、その整備状況の変化や効果はあまり意識されることはありません。

本書は、現在のしまなみ圏域の形成にとって大きな影響を与えた「西瀬戸自動車道（しまなみ海道）」を対象に、沿線の様子や事業の経緯・効果、橋梁技術などを一般の方々にもわかりやすく理解してもらうために編集しました。

本書により、多くの方々に「西瀬戸自動車道（しまなみ海道）」をはじめ社会資本整備に関心を持っていただくとともに、その役割を理解し、未来に向けたこれからのしまなみ圏域のまちづくりに思いを馳せていただければ幸いです。

本書は愛媛県内主要書店にて1,400円（税別）で販売いたします。

■ お問い合わせは

発行：財団法人 えひめ地域政策研究センター

TEL (089) 945-4100 FAX (089) 932-7760

販売：アトラス出版

TEL・FAX (089) 932-8131

えひめ地域政策研究センターから

■ 主な活動状況（18年3月～18年5月）

■ 3月	6日	●地域トーク in 宇和島 後援 <宇和島市>
	7日	●第6回今治新都市土地利用見直し市民委員会 開催 <今治市>
	14日	●第20回政策研究セミナー「地方の復活」開催（講師：米田雅子）
	16日	●第3回西予市における生活バス路線の維持検討委員会 開催 <西予市>
	20日	●えひめ地域づくり研究会議運営委員会 開催
	23日	●第12回評議員会 開催
	28日	●第12回理事会 開催
	30日	●都市行政評価ネットワーク会議 出席 <東京都>（丹羽部長）
■ 4月	11日	●第1回「南予地域活性化特別対策本部」幹事会 出席（青野所長、武智主任研究員）
	15日	●えひめ地域づくり研究会議 開催
	21日	●地方シンクタンク協議会幹事会 出席 <東京都>（丹羽部長）
	28日	●「南予地域活性化特別対策本部」意見交換会 出席 <宇和島地方局>
■ 5月	1日	●「南予地域活性化特別対策本部」意見交換会 出席 <八幡浜地方局>
	15日	●都市行政評価ネットワーク会議 出席 <東京都>（丹羽部長）
	22日	●第2回「南予地域活性化特別対策本部」幹事会 出席（青野所長、武智主任研究員）
	24日	●第13回評議員会・理事会 開催
	25日	●愛媛県社会福祉協議会地域活性化委員会 出席（丹羽部長）
	26日	●第1回「南予地域活性化特別対策本部」会議 出席（青野所長、武智主任研究員） ●まちづくり活動アシスト事業審査委員会 開催

■ 人事異動のお知らせ

次のとおり、平成18年度の人事異動がありましたのでお知らせします。前任者同様よろしくお願いたします。

<前任>

<新任>

○政策研究スタッフ 主任研究員 竹本 豊 → 武智 公博（愛媛県派遣）

研究員 白石 博 → 秋山 照彦（愛媛県信連派遣）

○まちづくり活動スタッフ 研究員 鵜野 大作（四国中央市派遣、四国中央市企画部企画課広報係へ）

■ 平成18年度事業計画、平成17年度年次報告・決算報告について

去る3月23日の評議員会、3月28日の理事会および5月24日の評議員会・理事会において、平成18年度の事業計画、平成17年度の事業報告、決算の承認をいただきました。関連資料につきましては、当センターのホームページに掲載しておりますので、お知らせいたします。

■ バックナンバーのご紹介

No.1 特集 『地域における政策形成』	<平成12年12月>	No.10 特集 『ローカルエネルギーの展望』	<平成15年 5月>
No.2 特集 『最適な「地域」となることを求めて』	<平成13年 4月>	No.11 特集 『グローバル化時代の地域産業』	<平成15年 9月>
No.3 特集 『新四国創造』（在庫なし）	<平成13年 8月>	No.12 特集 『新しいライフスタイルと地域』	<平成16年 1月>
No.4 特集 『地域における環境政策』	<平成13年11月>	No.13 特集 『構造改革特区と地域再生構想』	<平成16年 5月>
No.5 特集 『地域戦略・政策・ガバナンス』	<平成14年 2月>	No.14 特集 『平成の大合併と地域自治』	<平成16年 9月>
No.6 特集 『市町村合併と地域社会』	<平成14年 5月>	No.15 特集 『21世紀の農業』（在庫なし）	<平成17年 1月>
No.7 特集 『人口減少社会を考える』	<平成14年 8月>	No.16 特集 『若年者雇用の危機』	<平成17年 6月>
No.8 特集 『まちの機能と景観』	<平成14年11月>	No.17 特集 『道州制を考える』	<平成17年12月>
No.9 特集 『新しい地域社会の構築』	<平成15年 3月>	No.18 特集 『地域の危機管理』	<平成18年 3月>

■ 編集後記

今年度、愛媛県は元気のないといわれる南予地域を支援するために「南予地域活性化特別対策本部」を設置しました。当センターも参加させていただいていますが、活性化に決まった方策はなく、地域の実情にあった施策を行なう必要があります。そのためにも、地域の方々（個人・会社・行政）自身からの取り組みが強く求められています。（MK）

Member（平成18年6月30日現在）

所 長（専務理事） 青野 泰彦
統括部長（常務理事） 丹羽 由一

政策研究スタッフ 主任研究員 武智 公博
研究員 秋山 照彦
研究員 福嶋 康博
研究員 高橋 清幸
研究員 河野 洋
研究員 河井 将志
事務担当 小谷 恵里佳

まちづくり活動スタッフ 主任研究員 井石 憲雄
研究員 清水 和繁
研究員 兵頭 利樹
研究員 脇田 弘樹
事務担当 濱田 悦子

案内図



調査研究情報誌 ECPR

2006 No.2 Volume19

発行所 財団法人えひめ地域政策研究センター
〒790-0003
愛媛県松山市三番町4丁目10-1(愛媛県三番町ビル2F)
TEL (089) 945-4100 FAX (089) 932-7760
URL <http://www.ecpr.or.jp/>
E-mail info@ecpr.or.jp
発行 平成18年6月30日